

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村 清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐藤 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 相楽 充成

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	44,494	45,679	58,960
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	7,002	7,287	10,426
四半期純利益	百万円	2,973	4,452	
当期純利益	百万円			4,722
四半期包括利益	百万円	3,201	8,808	
包括利益	百万円			9,332
純資産額	百万円	140,962	154,498	147,141
総資産額	百万円	3,794,166	4,168,795	4,242,345
1株当たり四半期純利益金額	円	11.76	17.50	
1株当たり当期純利益金額	円			18.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.70	3.70	3.46
信託財産額	百万円	19	15	18

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.30	3.60

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、第3四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る純資産額から少数株主持分を控除した金額を、当該第3四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る総資産額で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興関連需要を背景とした公共投資の増加や住宅投資の持ち直しの動きにより底堅く推移している反面、海外景気のさらなる減速等により、国内の景気が下振れするリスクも懸念されます。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済につきましては、東日本大震災による被災住宅の建替え・リフォームによる住宅投資の増加、除染事業や震災復旧工事を中心とした公共工事の増加を受けて着実に持ち直しの動きが見られ、個人消費も堅調であり雇用においても改善の動きが続いております。

金融環境については、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移するなか、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。

日経平均株価は、デフレ脱却に向けた新政権の経済政策への期待感や為替相場の円安傾向がプラスに働いたことを受け、12月には約8カ月ぶりに1万円の大台を回復しております。

(事業の経過)

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の達成に向けた取組みを深化させるべく、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一步一步”計画」(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)をスタートさせております。

東日本大震災の被災地“福島”に営業基盤を置く当行では、被災者の生活再建と地元経済の早期再生は、当行の発展にとって不可欠であるとの認識のもと、復興支援に全力で取り組んでまいりました。

その結果、平成24年度の第3四半期における事業の状況は、以下のとおりです。

変化するマーケット環境に対応するため、発展の目覚ましい郡山市富田町に当行の114カ店目となる八山田支店を新設いたしました。八山田支店は、個人のお客さまを対象とした土曜・日曜の窓口営業に加え、ローンセンターの機能を併せ持つなど、新たな店舗戦略のモデルケースとして位置付けております。

また、東日本大震災からの地域の復旧・復興に資するべく、被災した矢吹支店の移転新築や老朽化した郡山中町支店の建て替えを進めるなど、営業体制の再構築にも取り組んでまいりました。

さらに、福島県においては現在でも多くの方々が進んで避難生活を送っており、そのような避難者の皆さまの利便性向上の観点から、平成24年7月に稼働した移動ATM車「ふるさと・ふくしま号」の営業ポイントを7ヶ所に拡大するとともに、当行では県外初となる通帳繰越機能を搭載したATMを仙台駅構内に設置いたしました。

一方で、地域経済の再生と当行の成長戦略の実現を着実なものとするため、従来以上に円滑な金融仲介機能およびコンサルティング機能の発揮に努めております。

再生可能エネルギー分野や医療福祉関連事業など成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、こうした動きを一層加速させるため、新たな融資商品「東邦・再生可能エネルギー発電事業ローン」や「東邦・医療福祉関連事業ローン」を創設しました。

また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない動産担保融資（ABL）「東邦・動産担保ローン」や、既存借入金を劣後ローンに転換する資本性借入金（DDS）を積極的に活用するなど、これまでの枠組みにとらわれない新たな手法による資金供給にも力を入れてまいりました。

さらには、県産品の販路拡大に向け、全国規模の商談会「地方銀行フードセレクション2012」を当行など地方銀行39行と共同で開催したほか、福島全域の地域経済・地域社会の再生を支援する取り組みとして、福島県と10分野からなる包括連携協定を締結するなど、外部機関との連携強化にも努めてまいりました。

この包括連携協定では、福島県が復興の柱とする医療関連産業の集積や再生可能エネルギーの推進に加え、災害発生時の情報提供、県産品の販売・振興や観光誘客イベントの実施などについて、福島県と連携を強化していくこととしております。

（業績）

当第3四半期の連結累計期間の損益状況につきましては、市場金利の更なる低下を主たる要因として資金運用収益は減少しましたが、効率的な債券運用により国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比11億85百万円増収の456億79百万円となりました。また、株式市場の低迷により株式等関係損失を計上いたしましたが、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は前年同期比2億85百万円増益の72億87百万円、四半期純利益は前年同期比14億79百万円増益の44億52百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（主要勘定）

預金につきましては、公金預金の減少を主な要因として前年度末比1,984億円減少し3兆6,032億円となりました。

譲渡性預金を含む総預金も、同様に前年度末比878億円減少し3兆9,453億円となりました。

貸出金につきましては、震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比660億円増加し2兆4,919億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比2,134億円増加し1兆3,305億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で293億25百万円、国際業務部門で8億2百万円、全体で301億28百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門で40億85百万円、国際業務部門で16百万円、全体で41億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,300	636	30,936
	当第3四半期連結累計期間	29,325	802	30,128
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,351	728	73 33,006
	当第3四半期連結累計期間	31,122	891	59 31,954
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,051	91	73 2,069
	当第3四半期連結累計期間	1,796	89	59 1,825
信託報酬	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,991	17	4,008
	当第3四半期連結累計期間	4,085	16	4,101
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,723	38	7,762
	当第3四半期連結累計期間	8,112	38	8,150
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,732	20	3,753
	当第3四半期連結累計期間	4,027	21	4,049
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,236	222	2,458
	当第3四半期連結累計期間	3,667	432	3,234
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,331	218	2,550
	当第3四半期連結累計期間	4,078	127	4,206
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	95	3	91
	当第3四半期連結累計期間	411	560	971

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間17百万円、当第3四半期連結累計期間13百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が81億12百万円、国際業務部門が38百万円となり、合計で81億50百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が40億27百万円、国際業務部門が21百万円となり、合計で40億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,723	38	7,762
	当第3四半期連結累計期間	8,112	38	8,150
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,362		1,362
	当第3四半期連結累計期間	1,433		1,433
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,634	38	2,672
	当第3四半期連結累計期間	2,692	37	2,730
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	211		211
	当第3四半期連結累計期間	170		170
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	211		211
	当第3四半期連結累計期間	228		228
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	60		60
	当第3四半期連結累計期間	61		61
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	71	0	71
	当第3四半期連結累計期間	79	0	79
うち投資信託の窓口販売業務	前第3四半期連結累計期間	535		535
	当第3四半期連結累計期間	484		484
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,732	20	3,753
	当第3四半期連結累計期間	4,027	21	4,049
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	412	20	433
	当第3四半期連結累計期間	416	21	438

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,279,753	8,557	3,288,311
	当第3四半期連結会計期間	3,595,121	8,154	3,603,275
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,054,150		2,054,150
	当第3四半期連結会計期間	2,315,832		2,315,832
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,214,420		1,214,420
	当第3四半期連結会計期間	1,265,142		1,265,142
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,182	8,557	19,740
	当第3四半期連結会計期間	14,145	8,154	22,299
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	308,872		308,872
	当第3四半期連結会計期間	342,112		342,112
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,588,625	8,557	3,597,183
	当第3四半期連結会計期間	3,937,233	8,154	3,945,387

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,303,796	100.00	2,491,913	100.00
製造業	305,236	13.25	310,982	12.48
農業, 林業	5,406	0.23	4,873	0.19
漁業	2,956	0.13	3,394	0.14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,198	0.14	3,156	0.13
建設業	76,404	3.32	69,666	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	41,172	1.79	47,716	1.91
情報通信業	16,840	0.73	15,865	0.64
運輸業, 郵便業	61,759	2.68	64,174	2.57
卸売業, 小売業	223,466	9.70	228,483	9.17
金融業, 保険業	150,042	6.51	186,429	7.48
不動産業, 物品賃貸業	239,012	10.38	249,900	10.03
地方公共団体	346,984	15.06	392,530	15.75
個人	531,100	23.05	556,458	22.33
その他	300,214	13.03	358,282	14.38
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,303,796		2,491,913	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	18	100.00	15	100.00
合計	18	100.00	15	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18	100.00	15	100.00
合計	18	100.00	15	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第3四半期連結会計期間 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,500,000	255,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	255,500,000	255,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		255,500		23,519		13,653

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,273,000	253,273	
単元未満株式	普通株式 1,850,000		
発行済株式総数	255,500,000		
総株主の議決権		253,273	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式830株が含まれております。
2 従業員持株会信託口が所有する当行株式59,000株（議決権の数の59個）は、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	377,000	59,000	436,000	0.17
計		377,000	59,000	436,000	0.17

- (注) 1 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株（議決権の数1個）あります。
2 他人名義で所有している理由等
従業員持株会信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（東京都中央区晴海一丁目8番11号）が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,502	64,373
コールローン及び買入手形	570,512	200,898
買入金銭債権	5,438	6,439
商品有価証券	690	374
金銭の信託	29,461	29,685
有価証券	1,117,084	1,330,564
貸出金	2,425,880	2,491,913
外国為替	1,084	1,322
その他資産	9,763	12,594
有形固定資産	35,076	36,329
無形固定資産	3,325	3,052
繰延税金資産	10,087	7,409
支払承諾見返	5,003	4,783
貸倒引当金	23,566	20,945
資産の部合計	4,242,345	4,168,795
負債の部		
預金	3,801,741	3,603,275
譲渡性預金	231,494	342,112
コールマネー及び売渡手形	3,698	-
借入金	22,406	31,904
外国為替	182	183
その他負債	15,350	16,376
退職給付引当金	10,581	10,886
役員退職慰労引当金	401	420
睡眠預金払戻損失引当金	262	262
偶発損失引当金	292	282
ポイント引当金	79	107
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,703
支払承諾	5,003	4,783
負債の部合計	4,095,204	4,014,297
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	103,825	106,508
自己株式	536	205
株主資本合計	140,461	143,475
その他有価証券評価差額金	5,782	10,133
土地再評価差額金	684	673
その他の包括利益累計額合計	6,466	10,806
少数株主持分	213	215
純資産の部合計	147,141	154,498
負債及び純資産の部合計	4,242,345	4,168,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	44,494	45,679
資金運用収益	33,006	31,954
(うち貸出金利息)	25,408	24,786
(うち有価証券利息配当金)	7,386	6,884
役務取引等収益	7,762	8,150
その他業務収益	2,550	4,206
その他経常収益	¹ 1,176	¹ 1,368
経常費用	37,492	38,392
資金調達費用	2,086	1,839
(うち預金利息)	1,726	1,384
役務取引等費用	3,753	4,049
その他業務費用	91	971
営業経費	27,171	27,904
その他経常費用	² 4,389	² 3,627
経常利益	7,002	7,287
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	143	247
固定資産処分損	89	139
減損損失	53	107
税金等調整前四半期純利益	6,859	7,040
法人税、住民税及び事業税	2,437	1,601
法人税等調整額	1,452	981
法人税等合計	3,889	2,582
少数株主損益調整前四半期純利益	2,969	4,458
少数株主利益又は少数株主損失()	3	5
四半期純利益	2,973	4,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,969	4,458
その他の包括利益	231	4,350
其他有価証券評価差額金	307	4,348
土地再評価差額金	537	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
四半期包括利益	3,201	8,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,205	8,803
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ98百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	5,886百万円	5,182百万円
延滞債権額	52,897百万円	49,427百万円
3ヵ月以上延滞債権額	133百万円	921百万円
貸出条件緩和債権額	1,897百万円	1,411百万円
合計額	60,815百万円	56,943百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	212百万円
償却債権取立益	294百万円	11百万円
株式等売却益	35百万円	188百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,449百万円	-百万円
株式等売却損	1,102百万円	947百万円
株式等償却	1,278百万円	2,248百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,497百万円	1,997百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	819	3.25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	822	3.25	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注)1 平成23年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(注)2 平成23年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	952	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	827	3.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注)1 平成24年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(注)2 平成24年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	31,366	31,160	205
債券	967,764	978,792	11,027
国債	622,662	629,307	6,645
地方債	125,925	127,350	1,425
社債	219,176	222,133	2,957
その他	88,948	87,558	1,389
合計	1,088,079	1,097,511	9,432

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,651	30,478	2,827
債券	1,157,287	1,169,286	11,999
国債	681,917	689,043	7,125
地方債	184,066	186,062	1,996
社債	291,304	294,180	2,876
その他	117,647	118,292	644
合計	1,302,586	1,318,057	15,471

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,618百万円(うち、株式1,618百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間における減損処理額は、2,805百万円(うち、株式2,245百万円、外国証券560百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断した銘柄について、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は1,642百万円増加、「繰延税金資産」は575百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,067百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」は1,540百万円増加、「繰延税金資産」は539百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,000百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.76	17.50
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,973	4,452
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,973	4,452
普通株式の期中平均株式数	千株	252,788	254,335

- (注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	827百万円
1株当たり中間配当金	3.25円
効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。